

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社G 7ホールディングス
【英訳名】	G-7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金田 達三
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	52,964	57,160	110,377
経常利益 (百万円)	1,591	1,729	4,062
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	856	1,074	2,080
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	942	1,151	2,174
純資産額 (百万円)	14,668	16,409	15,658
総資産額 (百万円)	35,100	40,144	37,618
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	70.74	88.76	171.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	40.1	40.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	49	2,905	3,685
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,135	877	1,884
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	566	1,233	638
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,570	10,193	9,395

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.87	41.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（オートバックス・車関連事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社Crown Tradingの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国や欧州の経済運営や中国をはじめとしたアジア新興国経済の動向、中東や北朝鮮の地政学リスクの高まりなどによる世界経済の不確実性などの不安材料も多く、先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、個人消費が緩やかな回復傾向にあるものの、業種・業態を超えた企業間競争に加え、人材確保が困難な状況になるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは「売上確保、粗利率アップ、在庫コントロール、経費コントロール」のグループ方針の実践を継続し、人づくり、組織づくりの再構築を図り、国内外の収益力強化に取り組みました。また、グループ一体となったG7モールフェスティバル等のイベント開催を積極的に行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は57,160百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1,624百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は1,729百万円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,074百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

オートバックス・車関連事業につきましては、主力商品であるタイヤ・ホイールを中心にカー用品の拡販や、車検・板金等のカーメンテナンスを拡充してまいりました。また、6月に実施された国内市販用タイヤの一斉値上げに伴う駆け込み需要により、タイヤ販売が好調に推移しました。これにより、売上高は16,842百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益は349百万円（前年同期比135.3%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、食材を低価格で提供する業務スーパーおよび精肉販売のテラバヤシが堅調に推移しました。また、こだわり食品事業につきましても新規取引先の開拓や厳選食材の発掘等により、好調に推移しました。当第2四半期連結会計期間の出店につきましては「業務スーパー」および「テラバヤシ」をそれぞれ兵庫県に2店舗（朝霧店・西神パルティ店）、東京都に1店舗（東新宿店）、千葉県に1店舗（北柏店）オープンしました。これにより、売上高は37,071百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は1,231百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

その他事業につきましては、当第2四半期連結会計期間に農産物直売所「めぐみの郷」とスーパーを併設した「激安スーパーめぐみのさと」を兵庫県に1店舗（六甲道店）、農産物直売所「めぐみの郷」を兵庫県に2店舗（朝霧店・西神パルティ店）、BAKEのシュークリーム専門店「Zクロックンシューザクザク」を群馬県に1店舗（イオンモール高崎店）、BAKEのチーズタルト専門店「BAKE CHEESE TART」を兵庫県に1店舗（そごう神戸店）、BAKEのアップルパイ専門店「RINGO」を大阪府に1店舗（ルクア大阪店）、大型コインランドリー「マンマチャオ」を千葉県に1店舗（木更津金田店）、たい焼専門店「やまや本舗」を兵庫県に1店舗（西神パルティ店）、総合リサイクルショップ「リユース王国」を兵庫県に1店舗（西神パルティ店）オープンしました。これにより、売上高は3,245百万円（前年同期比9.8%増）となり、利益面におきましては、新店の出店経費等の増加もあり、営業損失は73百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ798百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金は10,193百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,905百万円(前年同期は49百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,729百万円、減価償却費が740百万円、仕入債務の増加が1,738百万円あったこと等による資金の増加と、たな卸資産の増加が386百万円、法人税等の支払額が863百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は877百万円(前年同期は1,135百万円の減少)となりました。これは主に、新規出店したこと等による、有形固定資産の取得による支出が1,027百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,233百万円(前年同期は566百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増が1,061百万円あったこと等による資金の増加と、長期借入金の返済による支出が2,383百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木下 守	神戸市西区	1,830	13.72
木下 智雄	神戸市西区	1,829	13.72
株式会社G 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台3-1-6	1,225	9.19
関 稚奈巳	神戸市西区	1,129	8.46
有限会社キノシタファミリーサービス	兵庫県加古川市平荘町神木374	1,094	8.20
木下 陽子	神戸市西区	826	6.19
株式会社オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5-6-52	337	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	259	1.94
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	158	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	145	1.09
計	-	8,837	66.26

(注) 上記信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれています。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 258千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 145千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,225,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,107,300	121,073	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,073	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株G 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3-1-6	1,225,600	-	1,225,600	9.19
(相互保有株式) 株G 7ミートテラバヤシ	横浜市神奈川区金港町 7-15	100	-	100	0.00
計	-	1,225,700	-	1,225,700	9.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,395	10,193
受取手形及び売掛金	1,915	2,050
商品及び製品	5,597	6,323
その他	1,655	1,713
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	18,542	20,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,494	18,977
減価償却累計額	11,533	11,847
建物及び構築物(純額)	6,961	7,130
機械装置及び運搬具	1,475	1,518
減価償却累計額	952	998
機械装置及び運搬具(純額)	522	520
土地	4,973	5,011
建設仮勘定	77	48
その他	4,326	4,693
減価償却累計額	3,171	3,373
その他(純額)	1,154	1,320
有形固定資産合計	13,689	14,030
無形固定資産		
のれん	11	189
その他	200	212
無形固定資産合計	211	402
投資その他の資産		
投資有価証券	276	341
敷金及び保証金	3,721	3,900
繰延税金資産	937	928
その他	330	591
貸倒引当金	89	306
投資その他の資産合計	5,175	5,454
固定資産合計	19,076	19,886
資産合計	37,618	40,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,468	7,256
短期借入金	5,326	7,696
未払法人税等	798	542
賞与引当金	488	423
ポイント引当金	247	224
その他	3,036	3,226
流動負債合計	15,366	19,369
固定負債		
長期借入金	3,100	800
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	902	929
退職給付に係る負債	540	560
その他	1,318	1,344
固定負債合計	6,594	4,366
負債合計	21,960	23,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,757	2,757
利益剰余金	12,078	12,736
自己株式	725	725
株主資本合計	15,896	16,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	117
土地再評価差額金	522	522
為替換算調整勘定	88	70
退職給付に係る調整累計額	8	4
その他の包括利益累計額合計	541	471
非支配株主持分	303	326
純資産合計	15,658	16,409
負債純資産合計	37,618	40,144

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	52,964	57,160
売上原価	39,504	42,766
売上総利益	13,459	14,394
販売費及び一般管理費	12,017	12,769
営業利益	1,441	1,624
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	0	0
受取手数料	78	87
協賛金収入	45	47
その他	88	64
営業外収益合計	217	205
営業外費用		
支払利息	27	30
その他	40	69
営業外費用合計	68	100
経常利益	1,591	1,729
特別損失		
投資有価証券評価損	30	-
貸倒引当金繰入額	9	-
特別損失合計	39	-
税金等調整前四半期純利益	1,552	1,729
法人税等	679	647
四半期純利益	872	1,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	856	1,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	872	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	56
為替換算調整勘定	38	17
退職給付に係る調整額	14	4
その他の包括利益合計	69	69
四半期包括利益	942	1,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	926	1,144
非支配株主に係る四半期包括利益	16	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,552	1,729
減価償却費	745	740
のれん償却額	16	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	19
賞与引当金の増減額(は減少)	310	64
ポイント引当金の増減額(は減少)	10	23
有形固定資産除却損	21	39
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	27	30
投資有価証券評価損益(は益)	30	-
為替差損益(は益)	26	40
売上債権の増減額(は増加)	256	49
たな卸資産の増減額(は増加)	630	386
その他の資産の増減額(は増加)	10	46
仕入債務の増減額(は減少)	190	1,738
差入保証金の増減額(は増加)	31	40
未払消費税等の増減額(は減少)	248	83
その他の負債の増減額(は減少)	66	130
その他	18	14
小計	1,156	3,789
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	24	26
法人税等の支払額	1,087	863
営業活動によるキャッシュ・フロー	49	2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,098	1,027
有形固定資産の売却による収入	5	10
定期預金の払戻による収入	-	90
投資有価証券の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	100
貸付けによる支出	37	15
敷金及び保証金の差入による支出	18	152
敷金及び保証金の回収による収入	32	126
預り保証金の受入による収入	15	44
その他の支出	36	59
その他の収入	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,135	877

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,061
長期借入金の返済による支出	100	2,383
長期借入れによる収入	-	500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	92	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	362	398
その他	11	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	566	1,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,675	798
現金及び現金同等物の期首残高	8,242	9,395
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,570	10,193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社Crown Trading及び川瀬食品株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	2,724百万円	2,782百万円
賞与引当金繰入額	276	413
退職給付費用	50	27
賃借料	2,077	2,161
減価償却費(のれん償却を含む)	678	685

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,570百万円	10,193百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,570	10,193

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	363	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	242	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	399	33.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	302	25.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートボックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,536	34,470	50,007	2,956	52,964	-	52,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	31	33	15	48	48	-
計	15,537	34,502	50,040	2,972	53,012	48	52,964
セグメント利益 又は損失()	148	1,223	1,371	17	1,354	87	1,441

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 87百万円には、セグメント間取引消去等による 555百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 468百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,842	37,071	53,914	3,245	57,160	-	57,160
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	59	64	21	86	86	-
計	16,848	37,131	53,979	3,266	57,246	86	57,160
セグメント利益 又は損失()	349	1,231	1,581	73	1,507	117	1,624

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 117百万円には、セグメント間取引消去等による 650百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

オートバックス・車関連事業において、株式会社Crown Tradingの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において101百万円であります。

業務スーパー・こだわり食品事業において、川瀬食品株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において82百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円74銭	88円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	856	1,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	856	1,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,110	12,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....302百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社G - 7ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。